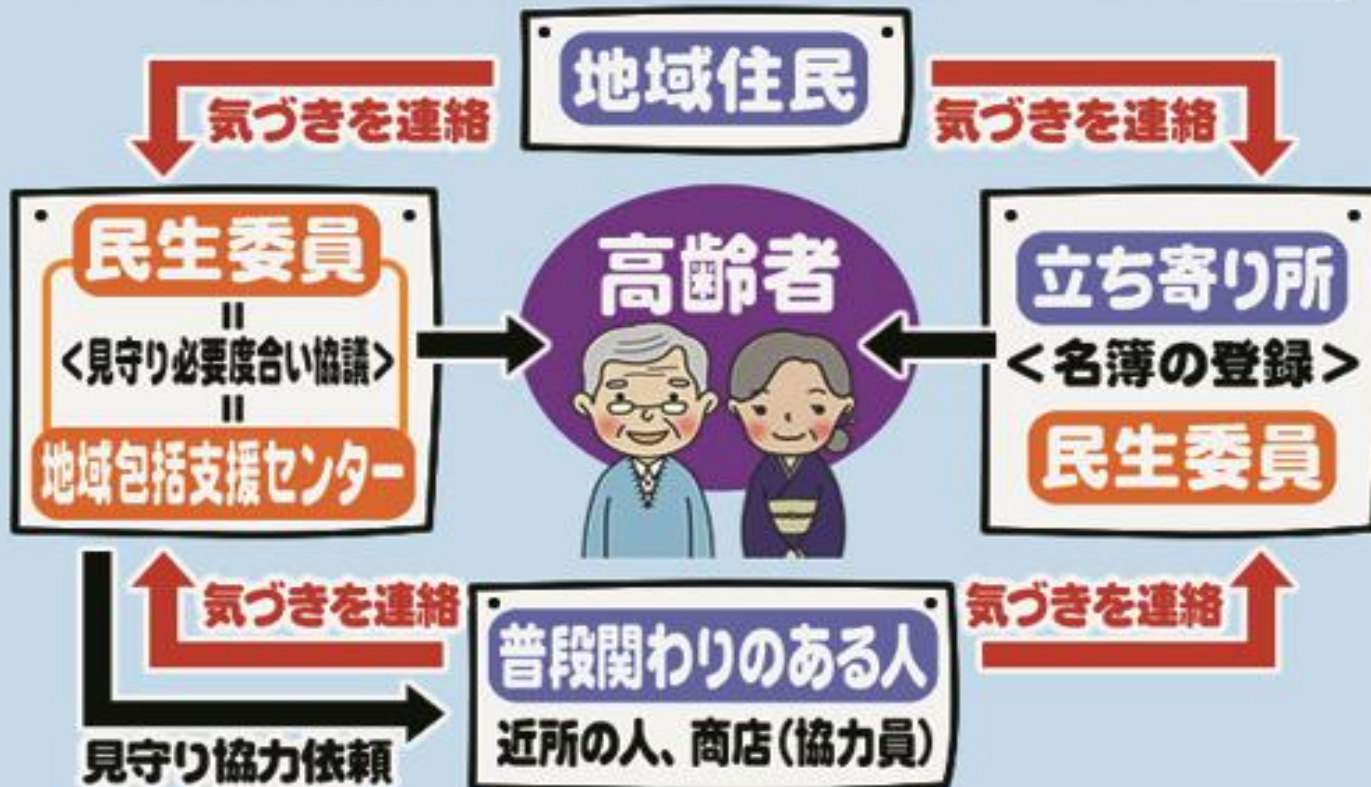


地域全体で高齢者を見守る取り組みを進める ～中区基町地区の活動～

基町地区の見守り活動





地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①市区町村名	広島市
②人口（※1）	1,184,588（平成24年10月末現在）（ ）
③高齢化率（※1） （65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）	65歳以上：20.90%、75歳以上：9.58%（ ） いずれも平成24年10月末現在
④取組の概要	①高齢者が立ち寄れる場所の設置 ②見守りが必要な高齢者の情報の共有
⑤取組の特徴	①ショッピングセンター内の空き店舗を活用し、立ち寄り所「ふれあいサロン『ほのぼの基町』」を設置した。（週3回、午前10時～午後4時まで開所） ここで多くの人がお茶を飲んだり、折り紙等をしながら会話を楽しんでいる。運営は、地域の人がボランティアで行っている。 ボランティアスタッフは、「最近、あの人の元気がない」「姿を見ない」といった話を聞いたら、民生委員や地域包括支援センターに連絡する。 ②見守りが必要な高齢者を見守りネットワークに登録し情報を共有する。登録活動は、主に民生委員と地域包括支援センター職員が行っている。 また、ネットワークに登録した高齢者に、立ち寄り所から、民生委員が当番で安否確認の電話をしている。
⑥開始年度	平成19年度
⑦取組のこれまでの経緯	民生委員等がボランティアとして高齢者の安否確認を行う「ひとり暮らし老人巡回相談事業」が廃止になったことや、地区の高齢化率は約40%（現在約43%）と高く、高齢者の人口も2千人を超えていることから、民生委員だけの活動では限界になってきたことがきっかけで始まった。
⑧主な利用者と人数	見守りが必要な高齢者 見守りネットワークへの登録者数344人（平成24年9月末日現在）
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	・実施主体；基町地区社会福祉協議会 ・関連団体等：基町地域包括支援センター、民生委員
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	・「ふれあいサロン『ほのぼの基町』」設置を、見守りネットワークモデル事業（国庫補助事業（平成19年度在宅福祉事業費補助金のうち孤立死ゼロ・モデル事業費 国費76万円）として委託実施。 ・基町地区関係者連絡会議（情報交換会）に出席
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	平成19年度に国庫補助金を広島市に交付
⑫取組の課題	高齢化の進展により、支援する側も高齢化していること。 マンパワー不足。
⑬今後の取組予定	行政機関（市役所、区役所、中区社会福祉協議会、中央公民館、市都市整備公社（市営住宅管理部門）、中央警察署、中消防署、基町郵便局）や、生活に密着した企業（電気・ガス・水道事業所、新聞販売所、ヤクルト）と連携した見守り活動の推進
⑭その他	特になし
⑮担当部署及び連絡先	広島市健康福祉局高齢福祉課 Tel082-504-2145

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。



広島市段原地域包括支援センターにおける「地域ケア会議」(霞1丁目地区)

- 人口1,034人、世帯数677帯、高齢者数588人、高齢化率54.0% (H25年3月末現在)
- 市内の中心部に位置する高齢化率の高い町内会で、大規模な再開発の立ち退きにより居住している高齢者も多く、民生委員から地域包括支援センターへの相談件数も多く、孤立死の問題も抱えている地域である。
- 地域ケア会議を開催し、地域団体等と地域課題を明確化、解決策を協議し、地域全体で高齢者を支えていく活動へ展開している。

地域ケア会議

《参加者》

地区社会福祉協議会・民生委員児童委員・自治会・広島大学大学院保健学研究科・区役所職員 等

《開催頻度》

平成22年度～平成24年度：年間6回～7回開催。平成25年度：地域団体主体の会議へと移行し、年1～2回開催予定。



KJ法による課題抽出

「住民のふれあう場が必要」「生活の困りごとの解決」「急病や緊急時の不安がある」という課題が出される。
KJ法:カードを用いて、類似するものグループ分けし、体系別に整理することにより、問題解決の糸口を探る手法

地域で取り組んでいこうという意識が高まった

解決策の検討

「ふれあう場づくり」「見守り活動」を行うことになった。

活動の展開

高齢者の集いの場「いきいきサロン」を地区社会福祉協議会が中心に2か所開設
毎月1回開催 毎回20～25人参加

「霞地区見守りネットワーク運営委員会」を立ち上げ、見守り活動を展開
見守り登録者数306人(H25年4月末現在)

地域住民・地域団体・地域包括支援センター・大学・行政が協働した取組

見守り体制について、参加者で知恵を出し合う

見守りネットワーク体制図

